

平成 26 年 11 月 19 日  
株式会社日本政策金融公庫

**ソーシャルビジネス関連融資 創業や女性層の割合が高水準**

～NPO 法人向け、介護・福祉事業向けともに過去最高の実績～

日本政策金融公庫（略称：日本公庫）国民生活事業の平成 26 年度上半期のソーシャルビジネス（注）関連融資実績は、3,047 件、253 億円となりました（図 1）。

ソーシャルビジネス関連融資実績のうち、NPO 法人（特定非営利活動法人）向けは、447 件（前年同期比 126.3%）、37 億円（同 138.8%）、介護・福祉事業向けは、2,701 件（同 113.1%）、226 億円（同 103.7%）となり、いずれも半期の実績としては、件数・金額ともに過去最高となりました（参考 1）。

融資伸長の背景としては、多様化・複雑化する地域社会の課題解決に取り組む NPO 法人等が増加していることや、昨年度の補正予算成立以降、創業者向け融資制度を拡充（ソーシャルビジネス関連）したことなどが挙げられます（参考 2）。

ソーシャルビジネス関連融資の特徴を事業資金融資全体との比較で見ると、①業歴別では、創業融資（創業前及び創業後 1 年以内の企業に対する融資）の割合が高く、②性別では、女性経営者の割合が高くなっています。①②ともに事業資金融資全体の 3 倍弱の水準であり、当分野が創業や女性の社会進出の受け皿となっていると考えられます（図 2）。

日本公庫 国民生活事業では、ソーシャルビジネスの担い手の皆さまの円滑な事業運営のために、資金調達の面はもちろん、経営に関するセミナーを開催するなど、情報面についてもサポートしています。今後も政策金融機関として、地域や社会の課題を解決し、安定的かつ継続的な雇用を創出するソーシャルビジネスの発展を支援していきます。

図 1：融資実績（26 年度上半期）



図 2：融資全体に占める創業融資、女性経営者の割合

	ソーシャル ビジネス 関連融資	事業資金 融資全体
創業融資の割合	33.9%	12.8%
女性経営者の割合	33.8%	12.4%

（注）26 年度上半期の融資件数ベースの割合。

(注) 地域社会においては、環境保護、高齢者・障がい者の介護・福祉から、子育て支援、まちづくり、観光等に至るまで、多種多様な社会課題が顕在化しつつある。ソーシャルビジネスとは、このような地域社会の課題解決に向けて、住民、NPO、企業など、様々な主体が協力しながらビジネスの手法を活用して取り組むもの（経済産業省ホームページより）。

参考1：融資実績の内訳

		25年度上半期	26年度上半期	前年同期比
ソーシャルビジネス関連融資（注1）	件数	2,489件	<b>3,047件</b>	—（注4）
	金額	225億円	<b>253億円</b>	—（注4）
①NPO法人向け	件数	354件	<b>447件</b>	126.3%
	金額	26億円	<b>37億円</b>	138.8%
②介護・福祉事業者向け（注2）	件数	2,389件	<b>2,701件</b>	113.1%
	金額	218億円	<b>226億円</b>	103.7%
③社会的課題の解決を目的とする事業者向け（注3）	件数	—	<b>218件</b>	—（注4）
	金額	—	<b>17億円</b>	—（注4）

(注1) 表中の①、②、③に対する融資実績の合計（①と②の重複分を除く）。  
(注2) 老人福祉・介護事業、児童福祉事業、障害者福祉事業、その他の社会保険・社会福祉・介護事業をいう。  
(注3) ①と②以外で、社会性、事業性、革新性を満たす事業を営む者をいう。  
(注4) ③については、26年度からソーシャルビジネス関連融資と定義し集計を開始したため、前年同期との比較はできない。

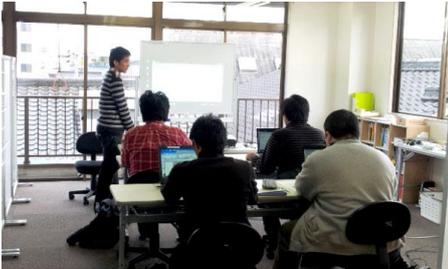
参考2：新規開業資金（ソーシャルビジネス関連）の概要（平成26年2月より取扱開始）

ご利用いただける方	新たに事業を始める方または事業開始後おおむね7年以内の方（注1）		
ご融資額	7,200万円以内（うち運転資金4,800万円以内）		
ご返済期間（うち据置期間）	設備 15年（3年）以内【特に必要な場合20年（3年）以内】 運転 5年（6ヵ月）以内【特に必要な場合7年（1年）以内】		
利率（年）	ソーシャルビジネス関連（注1）	1 保育サービス事業や介護サービス事業等（注2）を営む方	特別利率C
		2 地方公共団体の補助金等を受けて、社会的課題の解決を目的とする事業を営む方	特別利率A
		3 認定NPO法人（仮認定NPO法人を含む。）	特別利率A
		4 社会的課題の解決を目的とする事業を営む方であって、公庫からフォローアップを受ける（注3）方	特別利率A

(注1) 一定の要件を満たす必要があります。くわしくは支店の窓口までお問い合わせください。  
(注2) 老人福祉・介護事業、児童福祉事業、障害者福祉事業、その他の社会保険・社会福祉・介護事業を含みます。  
(注3) ご融資後3年間、半期に1回、事業計画の進捗状況を確認させていただきます。  
※ お使いみち、ご返済期間、担保の有無などによって異なる利率が適用されます。利率等、詳しくは日本公庫HPをご覧ください。

＜ソーシャルビジネスを行う事業者への融資事例＞

■ 若者の就労支援の事例

企業名	特定非営利活動法人どりいむスイッチ			創業年月	平成 25 年 9 月
代表者	中村 友紀	業種	若者自立支援	所在地	広島県福山市
主な事業内容等	<p>○ひきこもりや不登校等の若者の、自立や社会参加を支援することを目的としている法人。「仕事をしたい」、「学校へ戻りたい」といった悩みを持った子ども・若者に支え合いの場を提供し、知識や経験を育むことで若者が自信を回復できるように関わり、就労や進学につなげている。</p> <p>○相談・カウンセリングでの心のサポートを始めとして、就労を目指す若者の IT スキルアップ支援、企業から受注したホームページ制作やデータ入力をする中間的就労を実施。</p> <p>○また、同じ悩みを持つ家族同士がつながって支え合うための場として、家族交流会を開催するなど、家族・保護者に子どもへの理解を深める機会を提供。</p> <p>○日本公庫は、創業時に必要となる人件費や備品代金等を支払うための運転資金を融資した。</p>				
					

■ 子育て支援の事例

企業名	合同会社 Spes			創業年月	平成 26 年 4 月
代表者	池田 信子	業種	幼児教育スクール	所在地	愛知県豊橋市
主な事業内容等	<p>○長年、幼児教育に携わってきた代表者が、平成 26 年に同法人を設立し、幼児教育、子育て支援を目的とした「らるご総合教育スクール」を開設。</p> <p>○幼児教育・学校教育・家庭教育の各専門家が集まり、音楽、遊戯、アート等を活用した専門的な療育・教育プログラムを実施するほか、親子ヨガ、ベビーマッサージ等の親子体験型教育プログラムを実施。</p> <p>○プログラムを通じて、母親の養育力の向上及び育児不安の軽減を図るとともに、子ども同士、また異なる年代の人たちとの交流から、生きる力、優しさ、知力を備えた人間としての成長を後押し。</p> <p>○日本公庫は、教室開校の際の建設工事等に必要となる設備資金を融資した。</p>				
					